

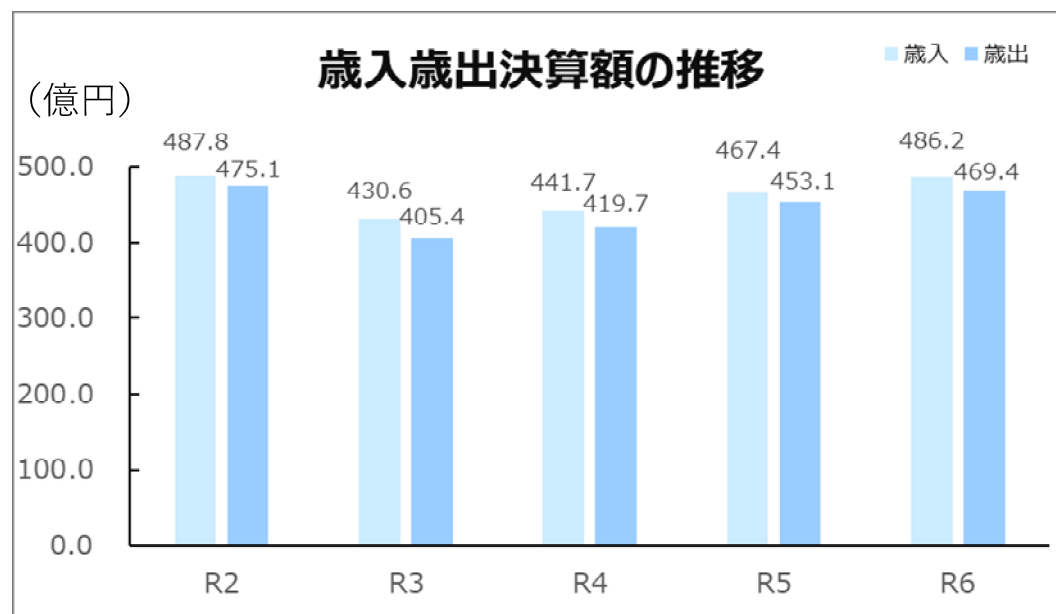
令和6年度 一般会計決算の概要

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成しています。
※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。
※カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

決算収支の状況

(単位：億円)

区分		R5	R6	増減額
歳入決算額	A	467.4	486.2	18.8
歳出決算額	B	453.1	469.4	16.3
形式収支	C = A - B	14.3	16.8	2.5
繰越すべき財源	D	10.0	3.7	▲ 6.3
実質収支	E = C - D	4.3	13.1	8.8



概要

■ 収支状況

歳入決算額は486.2億円（**+18.8億円**）に対し、歳出決算額は469.4億円（**+16.3億円**）となり、形式収支は16.8億円となった。R7年度へ繰り越した事業の財源は、3.7億円となり、R7年度の前年度繰越金となる実質収支は13.1億円となった。

■ 歳入

歳入決算額486.2億円を前年度と比較すると、市民税（個人）の定額減税により市税は105.6億円（**▲2.8億円**）となった。また、地方債の発行額が市立学校体育館空調設備整備事業等により34.6億円（**+10.2億円**）となった。

⇒詳細「(P17) 歳入決算額の状況」参照

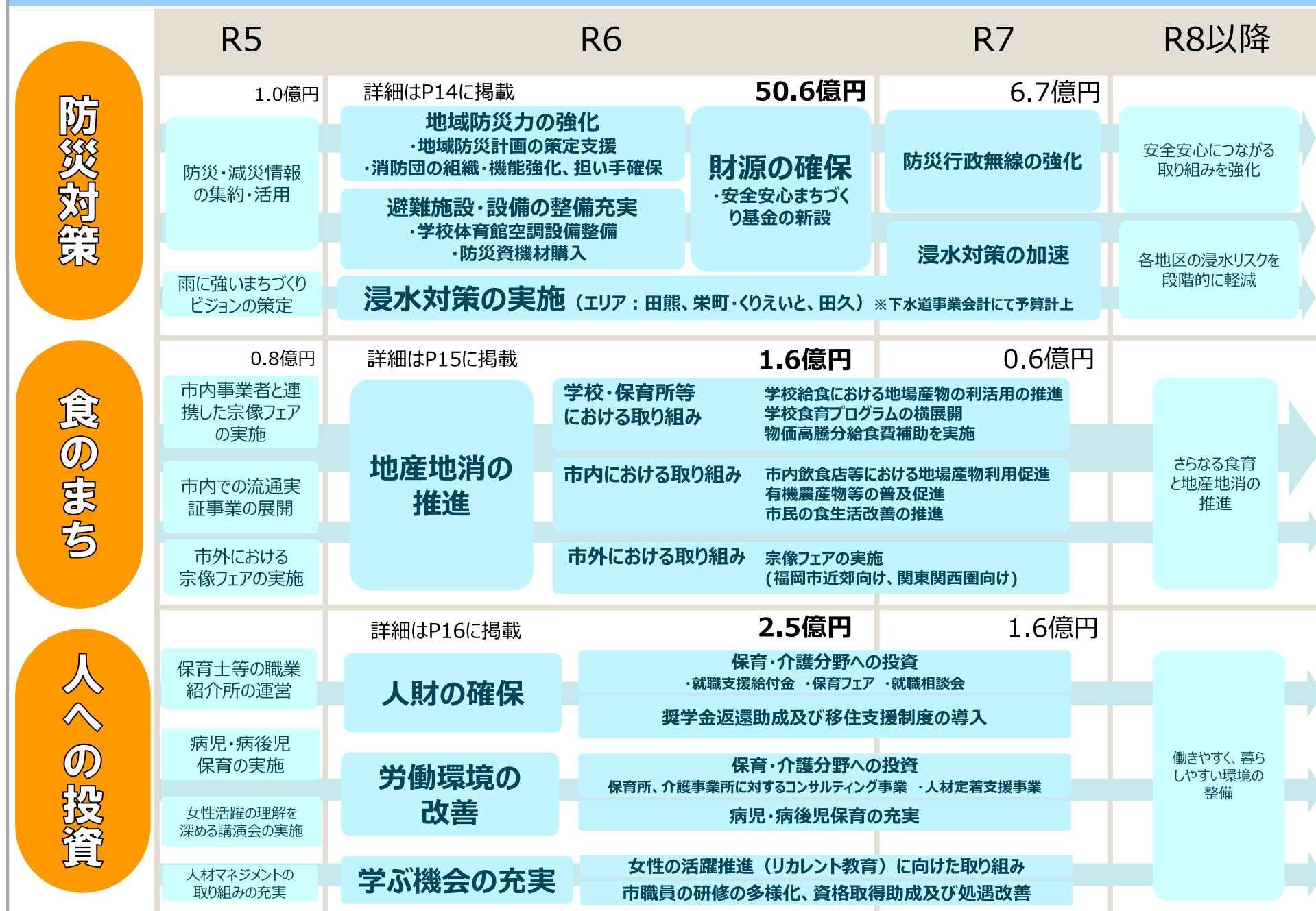
■ 歳出

歳出決算額469.4億円を前年度と比較すると、児童福祉費や障害者福祉費の増に加えて、国の定額減税補足給付金給付事業等を実施したことにより扶助費は139.1億円（**+16.1億円**）となった。また職員給与の見直しにより人件費が46.3億円（**+2.2億円**）、庁舎施設維持管理費等が増加したことにより物件費が65.1億円（**+3.0億円**）となった。その他の主な歳出の増減として、市立学校体育館空調設備整備事業などの投資的経費の増（**+8.1億円**）、積立金の増（**+3.9億円**）、特別会計への繰出金の減（**▲1.6億円**）、公債費の減（**▲14.1億円**）がある。

⇒詳細「(P18) 歳出決算額の状況」参照

令和6年度主要施策のロードマップ^o

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
R5,6年度は決算成果報告書、R7は予算参考資料の事業費を集計
各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



令和6年度主要施策のロードマップ^o

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
R5,6年度は決算成果報告書、R7は予算参考資料の事業費を集計
各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

	R5	R6	R7	R8以降
デジタル	38.9百万円 「自治体DX推進計画」及び「宗像市DX推進方針」に基づくDXの推進	78.4百万円 書かない窓口システムの導入 宗像市公式アプリの導入 【総務部】デジタル化推進事業費 (P30)	64.4百万円 宗像市公式アプリの運用開始 【総務部】デジタル化推進事業費	デジタル技術による 市民生活の利便性向上
	77.8百万円 地球温暖化実行計画に基づいた公共施設の再エネ・省エネの推進	289.9百万円 宅配便の再配達削減に向けた実証事業 エコチャレンジ応援事業 ブルーカーボנקレジットの認証を取得 【環境部】脱炭素社会推進事業費 (P47)	329.3百万円 ブルーカーボンコンソーシアムの設立 ブルーカーボנקレジットの販売 ため池水上太陽光発電の設置を検討 【環境部】脱炭素社会推進事業費 宗像市脱炭素応援キャラクター ダツタンコ	産学官民連携による モデル事業の展開
脱炭素	公用車の電動車への切替え、EVバス購入	市庁舎太陽光発電設備の設置 【経営企画部】庁舎等整備事業費 (P34) うち260.0百万円		
	3.6百万円 重層的支援体制の移行準備	8.0百万円 重層的支援コーディネーターの配置 多様な地域活動のための環境整備 【健康福祉部】重層的支援体制整備事業費 (P52)	15.5百万円 相談支援体制の強化 【健康福祉部】重層的支援体制整備事業費	重層的支援体制整備 のさらなる推進
重層的支援体制整備	18.1百万円 官民連携による 団地再生の推進	47.7百万円 自由ヶ丘地区複合拠点事業の推進 自動運転技術の実証事業 【都市再生部】団地再生推進事業費 (P65)	87.3百万円 日の里大通りで公共空間利 活用の社会実験 自由ヶ丘地区で自動運転バスの実証 【都市再生部】団地再生推進事業費	「ずっと住みたいまち宗像」の実現に向けた都市分野における 新たな宗像の成長ドライバーを創出
	33.9百万円 オンデマンドバス継続運行	164.2百万円 地域公共交通利便実施計画の策定、既存公共交通の運行維持 (赤字補填) 【都市再生部】公共交通整備事業費 (P64) オンデマンドバスの運行、公共ライドシェアの導入検討 【都市再生部】デマンド交通事業費 (P64) MaaSの推進 【都市再生部】公共交通利用促進対策事業費 (P64)	291.1百万円 公共ライドシェアの実証 既存公共交通の運行維持 広域路線バスの運行 MaaSの推進 【都市再生部】デマンド交通事業費外	
都市再生	団地再生			
	公共交通			

令和6年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

安全・安心なまちづくりの確保（防災対策）

50.6億円

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民生活と経済活動を維持できる強固なまちづくり

新たな防災行政無線の整備着手

0.1億円

- ・基本設計、実施設計に着手
【危機管理課／緊急情報伝達システム事業費】（P31）12.5百万円
現在沿岸部に配置している屋外拡声システムの拡充を図るとともに
情報の一斉配信に加え、エリアごとに最適な防災情報を伝達するための
システム整備に着手した。



浸水対策

（下水道事業会計）

0.3億円

- ・ハード整備に向けた設計業務
【下水道課（都市計画課）／雨水浸水対策事業】（P66）うち 26.2百万円
栄町地区外フラップゲート測量調査設計



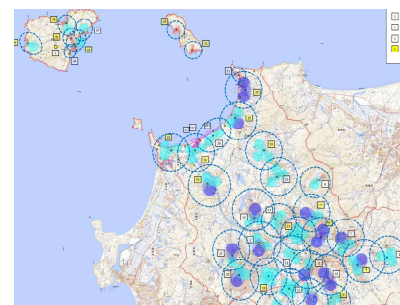
地域防災力の強化

19.2億円

- ・地区防災計画の策定支援、地域防災計画の改定
【危機管理課／防災対策事業費】（P31）
うち 30.4百万円
- ・消防団の機能強化
【危機管理課／消防施設費】90.4百万円
【危機管理課／非常備消防費】92.4百万円
- ・防災資機材購入
【危機管理課／防災対策事業費】（P31）
うち 1.4百万円
- ・全市立学校の体育館空調設備の整備
【学校管理課／市立学校体育館空調設備整備
事業費】
小学校分（P79）960.6百万円
中学校分（P80）746.8百万円



全市立学校に整備された体育館空調設備



屋外拡声システム配置イメージ



屋外拡声システム



設置した冠水警報装置（注意書きが表示される）

危機対応財源の確保

31.0億円

- ・安全安心まちづくり基金の新設
【財政課／安全安心まちづくり基金積立金】
3,100.0百万円
（財政調整基金を原資とした。）



今後の予定

防災行政無線の整備
完了
市民への啓発

田熊エリア
栄町・くりえいとエリア
田久エリア
各地区の浸水リスクを
段階的に軽減

まちの排水機能を
強化

災害に強く、誰もが
安心して暮らせる
まちづくりの実現

令和6年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

食のまち宗像の推進

1.6億円

宗像の素晴らしい食を継承し、未来へつなぎ、まちのさらなる成長、発展へ

学校・保育所等における取り組み

1.4億円

- ・学校食育プログラム
【学校管理課／学校・家庭・地域連携食育推進事業費】(P78) 14.0百万円
- ・食育や学校給食提供に向けた農協及び漁協支援
【農業振興課／農業振興事業費】(P70) うち 3.7百万円
【水産振興課／水産業振興事業費】(P71) うち 22.1百万円
- ・学校給食における地場産物の利活用の推進及び物価高騰分給食費補助
【学校管理課／学校給食管理運営費】(P78) うち 66.6百万円
- ・物価高騰分給食費補助
【子ども育成課／教育・保育施設型給付費】(P86) うち 29.6百万円



地場産物を使った給食 (□は宗像産)



「親子サラダづくり教室」の様子



宗像フェアを開催して食の魅力を発信

そのほかにも

自校式給食の良さを生かして地場産物を盛り込んだ学校給食や食のまちむなかたの取り組みを動画で配信
(詳細はP74)



(むなかた育ち動画資料)

「食のまち宗像認定店」制度を導入し、地産地消の店舗のPRの実施
(詳細はP69)

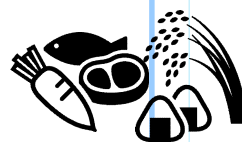
創業者のチャレンジ環境の整備 (詳細はP69)



市内における取り組み

0.1億円

- ・有機農産物等の普及促進や、農業用施設の導入補助
【農業振興課／農業振興事業費】(P70) うち 3.7百万円
- ・市内飲食店等における地場産物利用促進
【産業政策課／産業政策推進事業費】(P72) うち 0.2百万円
【産業政策課／中小事業者等支援事業費】(P72) うち 0.8百万円
- ・市民の食生活改善の推進 (野菜摂取量の増加、食進会の活動支援)
【健康課／食育推進事業費】1.4百万円



市外に向けた取り組み

0.1億円

- ・宗像フェア 【産業政策課／産業政策推進事業費】(P72) うち 6.5百万円
BtoBの開拓
(福岡市近郊向け)
飲食店御用達店舗での販売や複数店舗を抱えるホテルや有名スイーツ店等への訪問
(関東・関西圏に向け)
食のコーディネーターを通じ飲食店の料理人に直接アプローチして宗像の食の魅力を共有



令和6年度決算のポイント

※右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載

人への投資

2.5億円

宗像に住み、働き、地域の重要なインフラを担う人たちが、働きやすく、暮らしやすい環境を整える

【子ども育成課／教育・保育 施設型給付事業費】（P86） うち 72.6百万円	【子ども育成課／地域子ども・ 子育て支援事業費】（P87） うち 124.0百万円	【介護保険課／ 介護職員人材確保対策費】 （P53） 14.8百万円	【男女共同参画推進課／ 女性活躍推進事業費】 （P40） 0.3百万円	【経営企画課／ 定住化推進事業費】 （P35） うち 5.2百万円	【人事課／ 組織運営費】 （P29） のうち 26.8百万円
---	---	--	---	---	--------------------------------------

市民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくり



就労サポートセンターの開設

【経営企画課／
人づくり推進事業費】
（P36） 5.4百万円



「女性のための将来設計セミナー」のポスター

就職活動の伴走支援

資格取得の補助

リカレント教育を支援



病児保育室（めばえ）



病児保育送迎支援



保育所等に対するコンサルティング事業



面接会の様子

介護・福祉のしごと就職面接会の実施

通年採用等による職員採用の強化

実務に沿った多様な研修を実施
資格取得助成、処遇改善



職員採用ポスター

宗像に住むすべての世代が、それぞれの能力や個性を活かして活躍できる場と機会のさらなる拡充を進めています

歳入決算額の状況

●一般会計 歳入決算額

(単位：億円、%)

区 分		R5		R6		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	108.4	23.2	105.6	21.7	▲ 2.8	▲ 2.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	3.2	0.7	3.2	0.7	0.0	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	5.0	1.1	5.1	1.0	0.1	2.0
	財 産 収 入	0.8	0.2	0.9	0.2	0.1	12.5
	寄 附 金	14.4	3.1	10.1	2.1	▲ 4.3	▲ 29.9
	繰 入 金	36.7	7.8	40.6	8.4	3.9	10.6
	繰 越 金	22.0	4.7	14.3	2.9	▲ 7.7	▲ 35.0
	諸 収 入	6.2	1.3	7.7	1.6	1.5	24.2
	小 計	196.7	42.1	187.5	38.6	▲ 9.2	▲ 4.7
依存財源	地 方 譲 与 税	3.6	0.8	3.6	0.7	0.0	0.0
	各 種 交 付 金	26.8	5.7	33.5	6.9	6.7	25.0
	地 方 交 付 税	87.4	18.7	93.5	19.2	6.1	7.0
	国 庫 支 出 金	95.1	20.4	96.2	19.8	1.1	1.2
	県 支 出 金	33.4	7.1	37.3	7.7	3.9	11.7
	市 債	24.4	5.2	34.6	7.1	10.2	41.8
	小 計	270.7	57.9	298.7	61.4	28.0	10.3
合 計		467.4	100.0	486.2	100.0	18.8	4.0

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概 要

◆市税

定額減税による市民税(個人)の減
(48.0億円 → 44.6億円 ▲3.4億円)
償却資産の増等に伴う固定資産税の増
(42.6億円 → 43.2億円 +0.6億円)
新規登録車両の増等に伴う軽自動車税の増
(2.8億円 → 3.0億円 +0.2億円)

◆寄附金

ふるさと寄附金の減 (13.9億円 → 9.7億円 ▲4.2億円)

◆繰入金

財政調整基金繰入金の増 (9.6億円 → 30.0億円 +20.4億円)
減債基金繰入金の皆減 (13.1億円 → 0.0億円 ▲13.1億円)

◆繰越金

R5決算における形式収支の減に伴う減
(22.0億円 → 14.3億円 ▲7.7億円)

◆各種交付金

定額減税減収補てん特例交付金の皆増
(0.0億円 → 4.2億円 +4.2億円)

◆地方交付税

普通交付税の再算定等による増
(79.2億円 → 85.7億円 +6.5億円)

◆国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増
(9.0億円 → 15.9億円 +6.9億円)
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減
(2.8億円 → 0.1億円 ▲2.7億円)

◆市債

学校教育施設等整備事業債の増 (13.2億円 → 18.5億円 +5.3億円)
合併特例事業債の増 (2.1億円 → 2.8億円 +0.7億円)

歳出決算額の状況

●一般会計 歳出決算額

(単位：億円、%)

区 分		R5		R6		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	44.1	9.7	46.3	9.9	2.2	5.0
	う ち 職 員 給	28.0	6.2	28.9	6.2	0.9	3.2
	扶 助 費	123.0	27.1	139.1	29.6	16.1	13.1
	公 債 費	39.2	8.7	25.1	5.3	▲ 14.1	▲ 36.0
	元 利 償 還 金	39.2	8.7	25.1	5.3	▲ 14.1	▲ 36.0
	一 時 借 入 金 利 子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小 計	206.3	45.5	210.5	44.8	4.2	2.0
投資的経費	投 資 的 経 費	50.0	11.0	58.1	12.4	8.1	16.2
	普通建設事業費	49.7	11.0	57.5	12.3	7.8	15.7
	う ち 単 独	21.0	4.6	45.4	9.7	24.4	116.2
	災 害 復 旧 事 業 費	0.3	0.1	0.6	0.1	0.3	100.0
小 計		50.0	11.0	58.1	12.4	8.1	16.2
その他の経費	物 件 費	62.1	13.7	65.1	13.9	3.0	4.8
	維 持 補 修 費	2.0	0.5	1.8	0.4	▲ 0.2	▲ 10.0
	補 助 費 等	56.6	12.5	55.5	11.8	▲ 1.1	▲ 1.9
	積 立 金	32.9	7.3	36.8	7.8	3.9	11.9
	投資及び出資金・貸付金	1.9	0.4	1.9	0.4	0.0	0.0
	繰 出 金	41.3	9.1	39.7	8.5	▲ 1.6	▲ 3.9
小 計		196.8	43.5	200.8	42.8	4.0	2.0
合 計		453.1	100.0	469.4	100.0	16.3	3.6

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

概要

全市立学校の体育館空調設備整備等により投資的経費が増加した。また、定額減税に伴う定額減税補足給付金給付事業費等により扶助費が増加した。一方、繰上償還を実施しなかったため、公債費は減少した。

◆扶助費

定額減税補足給付金給付事業費の皆増

(0.0億円 → 7.7億円 **+7.7億円**)

教育・保育施設型給付事業費(国庫補助事業)の増

(29.4億円 → 34.1億円 **+4.7億円**)

⇒詳細(P19)「社会保障関係経費の状況」参照

◆公債費

繰上償還元金の皆減(13.1億円 → 0.0億円 **▲13.1億円**)

◆投資的経費

市立学校体育館空調設備整備事業費の増

(1.1億円 → 17.1億円 **+16.0億円**)

道路冠水対策事業費の皆増(0.0億円 → 1.4億円 **+1.4億円**)

⇒詳細(P20)「投資的経費の状況」参照

◆物件費

電子計算事業費の増

(1.0億円 → 1.9億円 **+0.9億円**)

庁舎施設維持管理費の増(1.9億円 → 3.1億円 **+1.2億円**)

◆補助費等

下水道事業会計繰出金の減

(6.3億円 → 6.2億円 **▲0.1億円**)

◆繰出金

国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金の減

(8.8億円 → 7.6億円 **▲1.2億円**)

社会保障関係経費の状況

国の補助事業による物価高対策経費等の臨時的な扶助費が発生したことから、経年比較するため、物価高対策経費等（13.9億円）除く決算額を記載。

（単位：億円、％）

区 分		R5（物価高対策経費等除く）		R6（物価高対策経費等除く）		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
扶 助 費	児 童 福 祉 費	48.9	32.6	55.8	34.1	6.9	14.1
	生 活 保 護 費	16.9	11.3	17.8	10.9	0.9	5.3
	障 害 者 福 祉 費	37.7	25.2	42.1	25.7	4.4	11.7
	そ の 他 扶 助 費	7.3	4.9	9.5	5.8	2.2	30.1
	小 計	110.8	74.0	125.2	76.5	14.4	13.0
繰 出 金	国 民 健 康 保 険	8.9	5.9	7.7	4.7	▲ 1.2	▲ 14.1
	事 業 勘 定	8.8	5.8	7.6	4.6	▲ 1.2	▲ 14.3
	直 診 勘 定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介 護 保 険	12.5	8.4	12.9	7.9	0.4	3.3
	後期高齢者医療保険	17.5	11.7	17.8	10.9	0.3	1.8
	特 別 会 計	3.9	2.6	3.7	2.3	▲ 0.2	▲ 5.6
	広 域 連 合	13.6	9.1	14.1	8.6	0.5	3.9
小 計		38.9	26.0	38.4	23.5	▲ 0.5	▲ 1.3
合 計		149.7	100.0	163.6	100.0	13.9	9.9

※物価高騰対策経費等：扶助費で臨時的経費に含まれる物価高騰対策関連経費及び新型コロナウイルス感染症対策関連経費をいう。

概 要

扶助費については、前年度から14.4億円増（+13.0％）と大きく増加している。そのうち、児童福祉費と障害者福祉費は特に大きな伸びを見せている。

◆児童福祉費

保育所等の利用者の増による教育・保育施設型給付事業費の増（29.4億円 → 30.2億円 +0.8億円）
児童手当給付費の増（15.3億円 → 17.6億円 +2.3億円）

◆生活保護費

医療扶助受給者のうち入院治療費の増に伴う医療扶助費の増（10.3億円 → 11.3億円 +1.0億円）

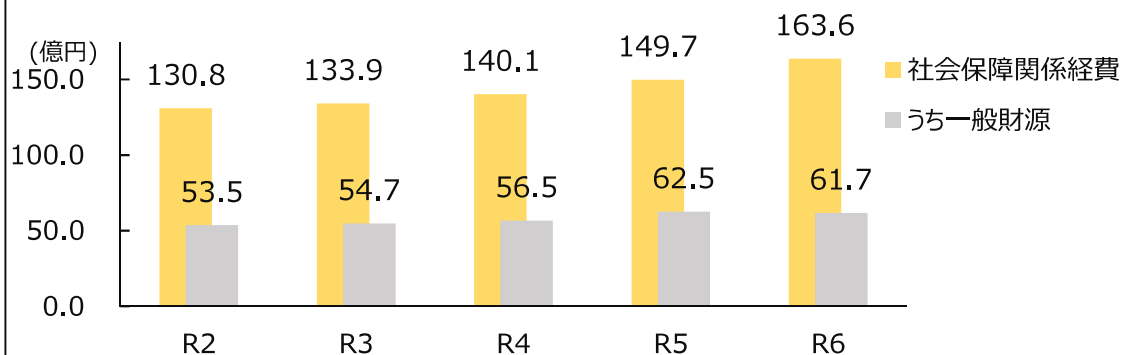
◆障害者福祉費

放課後等デイサービスや児童発達支援等のサービス利用者の増による障害者介護給付費の増（22.1億円 → 24.9億円 +2.8億円）
就労支援等のサービス利用者の増による障害者訓練等給付費の増（10.6億円 → 11.7億円 +1.1億円）

◆後期高齢者医療保険（広域連合）

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増（13.6億円 → 14.1億円 +0.5億円）

直近5年間の推移と社会保障関係経費に占める一般財源額



Topics：社会保障関係経費の一般財源の推移

社会保障関係経費は年々増加しており、特に児童福祉費と障害者福祉費が直近3ヶ年で大きく伸びている。R6年度決算では国庫補助金等の増が影響して、一般財源額は横ばいで推移している。この一般財源には、普通交付税や地方消費税交付金が含まれていて、国から一定の予算措置がされているものの、一部を市税等により負担しており、財政硬直化の大きな要因となっている。

今後も社会保障関係経費の増加は避けられないとともに、不可欠な行政サービスであるため、その財源確保に努めていく必要がある。

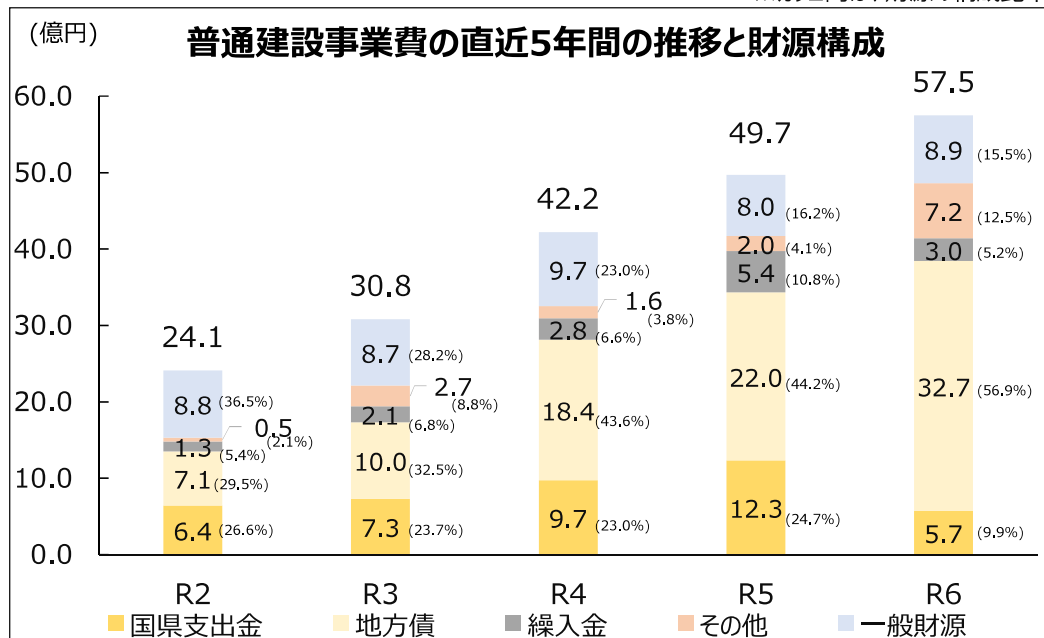
投資的経費の状況

【投資的経費】

(単位：億円、%)

区 分	R5		R6		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普 通 建 設 事 業 費						
総 務 費	5.4	10.8	10.0	17.2	4.6	85.2
民 生 費	1.0	2.0	0.1	0.2	▲ 0.9	▲ 90.0
衛 生 費	0.3	0.6	0.4	0.7	0.1	33.3
農 林 水 産 業 費	5.7	11.4	4.5	7.7	▲ 1.2	▲ 21.1
商 工 費	0.2	0.4	1.1	1.9	0.9	450.0
土 木 費	6.4	12.8	9.0	15.5	2.6	40.6
消 防 費	0.6	1.2	0.8	1.4	0.2	33.3
教 育 費	30.1	60.2	31.6	54.4	1.5	5.0
小 計	49.7	99.4	57.5	99.0	7.8	15.7
災 害 復 旧 事 業 費	0.3	0.6	0.6	1.0	0.3	100.0
合 計	50.0	100.0	58.1	100.0	8.1	16.2

※カッコ内は、財源の構成比率



概 要

◆総務費

庁舎別棟の建設による庁舎等整備事業費の増
(2.2億円→7.0億円 **+4.8億円**)

◆農林水産業費

ため池等整備事業費の減 (1.7億円 → 1.2億円 **▲0.5億円**)

◆土木費

道路冠水対策事業費の皆増 (0.0億円 → 1.4億円 **+1.4億円**)

急傾斜地崩壊対策事業費の増
(0.1億円 → 1.3億円 **+1.2億円**)

◆教育費

全市立学校の体育館空調設備整備による市立学校体育館空調設備整備事業費の増

(1.1億円 → 17.1億円 **+16.0億円**)

LED化やトイレ洋式化等による中学校施設改修事業費の増
(0.4億円 → 1.7億円 **+1.3億円**)

本校舎建替工事の完了による城山中学校整備事業費の減
(21.9億円 → 3.6億円 **▲18.3億円**)

Topics：普通建設事業費の一般財源の推移

R2年度以降、普通建設事業費全体は増加傾向にあるが、地方債等の活用により、一般財源負担額は横ばいで推移している。

R6年度においては、緊急防災・減災事業債を活用した市立学校体育館空調設備整備事業を実施したことにより、普通建設事業費における地方債の財源構成比が上昇した。

今後も公共施設やインフラの老朽化が進み、普通建設事業費の増加及び一般財源の負担増加が見込まれる。

中長期的な計画に基づく投資的事業の実施に加え、国庫補助金等の活用や交付税措置率が高い地方債の発行等、より有利になる財源の確保に努め、持続可能な財政運営を図っていく。

基金残高の状況

【基金】

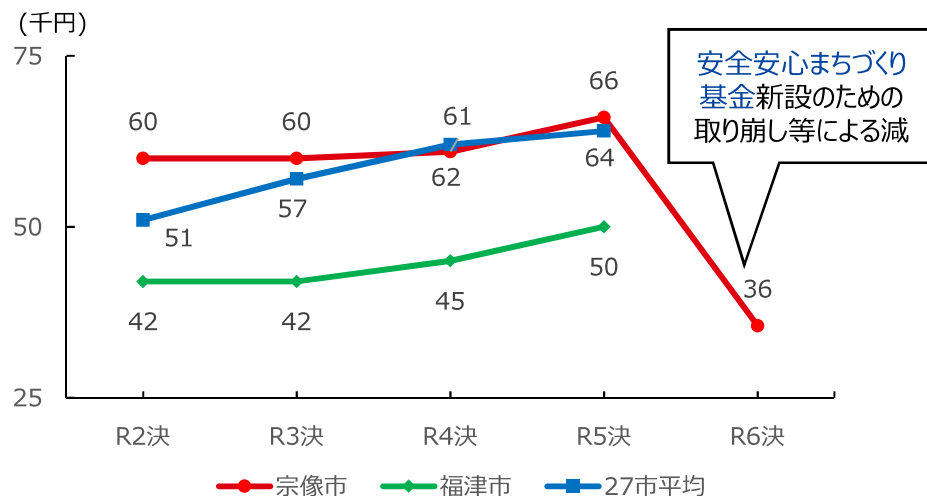
(単位：億円、%)

区分	R5末残高	R6			増減	
		繰入額	積立額	年度末残高	年度末残高	率
財政調整基金	64.1	30.0	0.2	34.3	▲ 29.8	▲ 46.5
減債基金	31.7	0.0	0.1	31.8	0.1	0.3
公共施設等維持更新基金	65.0	4.1	0.4	61.3	▲ 3.7	▲ 5.7
ふるさと基金	17.3	6.3	4.8	15.8	▲ 1.5	▲ 8.7
その他基金	45.8	0.2	31.2	76.8	31.0	67.7
合計	223.9	40.6	36.7	220.0	▲ 3.9	▲ 1.7

※カッコ内の数字は積立・繰入額

【1人あたり財政調整基金残高の推移】

※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの。



概要と今後の見通し

◆財政調整基金

防災への意識の高まりを受け、市民生活の安全安心を確保する「安全安心まちづくり基金」を新設するため、繰り入れを行った。(30.0億円)

◆減債基金

繰上償還を実施していないため、繰り入れを行っていない。

◆公共施設等維持更新基金

庁舎等整備事業費をはじめとした公共施設の維持改修費へ充当するため、繰り入れを行った。(4.1億円)

◆ふるさと基金

※詳細は「資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照

◆基金残高

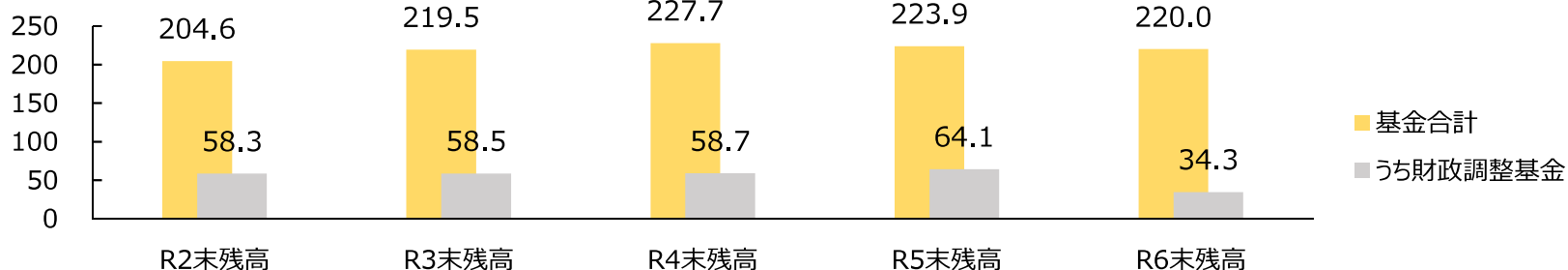
R6年度は公共施設等維持更新基金やふるさと基金の繰り入れを行ったことにより、前年度から基金残高が3.9億円減少した。

今後も大規模な公共施設の更新については公共施設等維持更新基金を活用する。

また、新設した安全安心まちづくり基金については、災害をはじめとした市民生活の危機に対して迅速に対応できるように積極的に活用していく。

(億円)

直近5年間の推移と基金残高に占める財政調整基金残高



市債残高の状況

【市債】

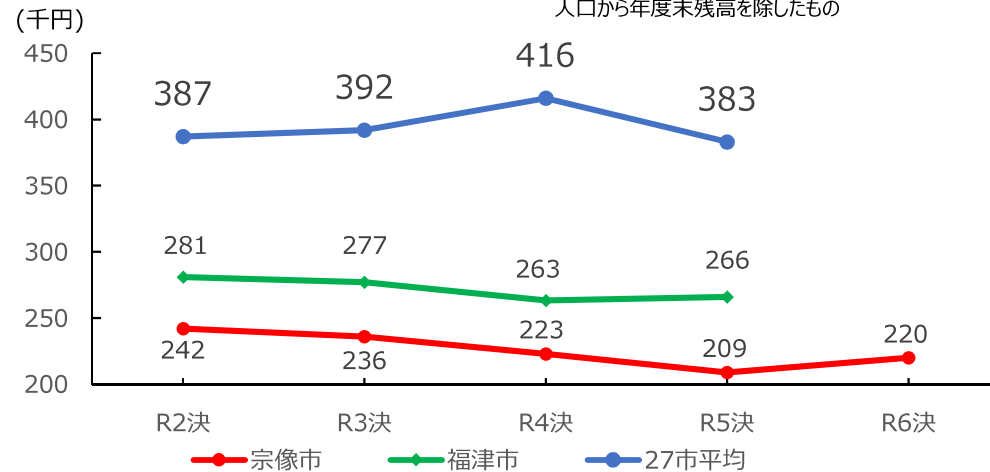
(単位：億円、%)

区 分	R5末残高	R6			増減	
		発行額	償還額	年度末残高	年度末残高	率
合併特例事業債	49.6	2.8	8.3	44.1	▲ 5.5	▲ 11.1
臨時財政対策債	49.9	0.9	5.8	45.0	▲ 4.9	▲ 9.8
その他の市債	102.6	30.9	10.4	123.1	20.5	20.0
合 計	202.1	34.6	24.5	212.2	10.1	5.0

※カッコ内の数字は市債発行額

【1人あたり市債残高の推移】

※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの



概要と今後の見通し

◆合併特例事業債

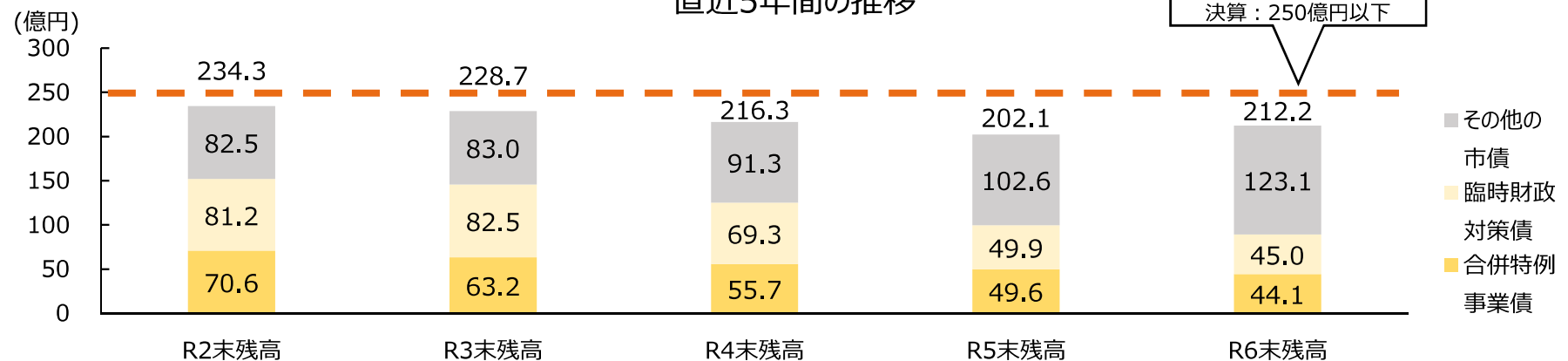
庁舎等整備事業（1.9億円）や小学校施設改修事業及び中学校施設改修事業（0.6億円）などに対して発行した。定期償還額が発行額を上回ったことから、合併特例事業債の年度末残高は減少した。R6年度をもって本市の合併特例事業債の発行は終了。

◆市債残高

R6年度は市立学校体育館空調設備整備事業や庁舎等整備事業等の大規模なハード事業を実施したことに伴い、市債の発行額は前年度に比べて増加したが、財政安定化プラン目標値（250億円）は下回っており、一定の財政健全性は確保されている。

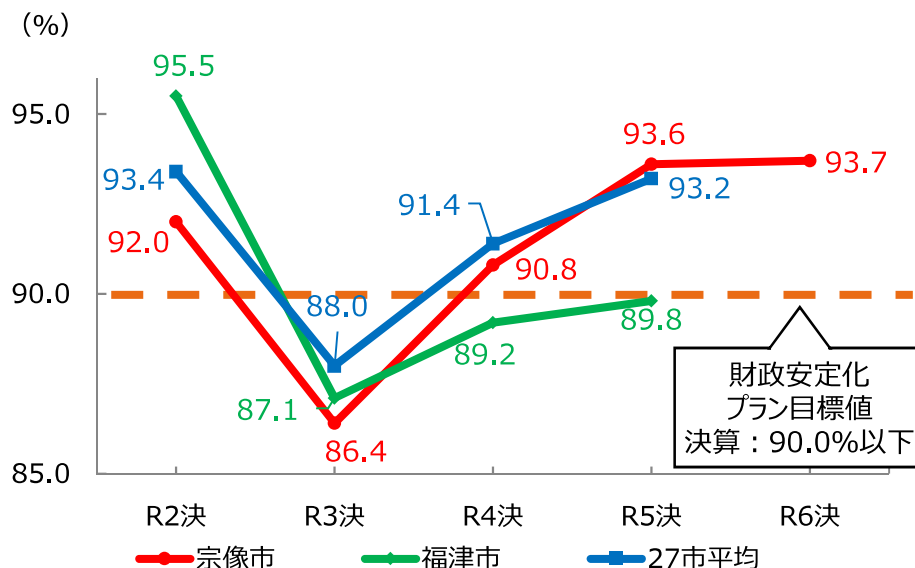
今後は、合併特例債の発行終了に伴い、国からの財源措置が厚い地方債の発行が縮小することから、公債費における実質的な一般財源の負担割合が増加することが見込まれる。このような状況を踏まえ、引き続き地方債残高の適切な管理に努めるとともに、将来世代への負担に配慮した持続可能かつ健全な財政運営を図っていく。

直近5年間の推移

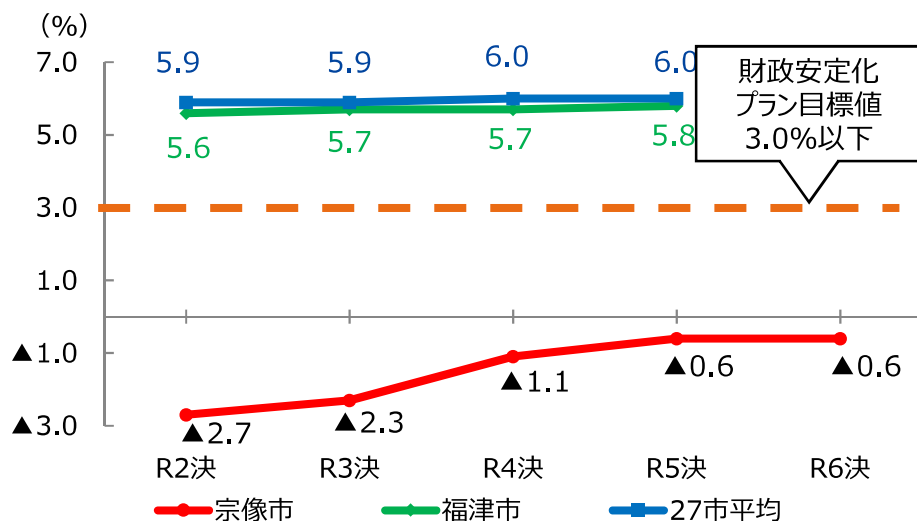


財政指標の状況

【経常収支比率の推移】



【実質公債費比率の推移】



※財政指標は普通会計ベースによるもの

※人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等を指す。

概要

◆ **経常収支比率** $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等※})}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

分子：210.3億円 (+8.9億円)

分母：224.5億円 (+9.4億円)

地方交付税及び地方特例交付金の増加により歳入（分母）が増加したものの、それ以上に、物価高騰に伴う物件費の増加により歳出（分子）が増加した。結果として、経常収支比率が前年度から0.1ポイント上昇した。

◆ **実質公債費比率** $\frac{(\text{元利償還金等-普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模-普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$
の3か年平均

分子：▲2.6億円 (▲0.4億円)

分母：191.5億円 (+6.5億円)

合併特例事業債などの残高が減少したことで普通交付税算入公債費等の額が減少したが、普通交付税の増等により標準財政規模が大きくなったため、実質公債費比率は前年度から横ばいとなった。

今後の見通し

歳出においては、児童福祉や障害者福祉の需要増に伴う社会保障関係経費の増加に加え、物価高騰に伴う職員給与など義務的経費の増や、学校等の維持管理費等の増による経常経費の増加などが見込まれる。

また、歳入においては、市税は定額減税の影響で減少しながらも100億円以上を維持しており、地方交付税も6億円程増加している。しかしながら、歳出の増加に十分に見合う状況ではなく、経常収支比率は増加傾向になるものと見込まれ、財政の硬直化が懸念される。

一方で、老朽化した公共インフラ設備の更新や学校施設等の改修を進めていく必要がある。対応として、市債や公共施設等維持更新基金等を活用するとともに、必要に応じて繰上償還等を実施することで、長期的に公債費の増加を抑制して、柔軟な財政運営を維持していく。

さらに、行財政改革及び事業評価に基づく既存事業の抜本的な見直し等により、経常経費の圧縮に努め、ふるさと寄附金等の税外収入の確保を図り、将来に渡って持続可能な行政サービスの提供と財政健全化の両立に努めていく。